#### 

## 図表索引

#### ◆第1章 組織と定員管理◆

表 1-1	主な組織改正の内容	2	ペー ジ	図 1-15	人件費等の推移	24	
図 1-1	平成5年度組織図	6		表 1-19	人件費等(普通会計)の推移	24	
図 1-2	平成12年度組織図	6		表 1-20	23区人件費(令和2年度普通会計決算)比較	25	
図 1-3	平成19年度組織図	7		表 1-21	超過勤務手当の状況	26	
図 1-4	平成27年度組織図	7		表 1-22	職員数の推移	28	
図 1-5	令和2年度組織図	8		図 1-16	職員数の推移	28	
図 1-6	令和3年度組織図	8		表 1-23	会計年度任用職員の勤務形態、報酬等一覧	29	
表 1-2	部・課数の推移	9					
図 1-7	部数の推移	9			◆第2章 外部化の状況◆		
図 1-8	課数の推移	9		表 2-1	外部委託に伴う財政効果	37	ペー ジ
表 1-3	グループ制の導入状況	10		表 2-2	指定管理者制度の全国平均との比較	41	
表 1-4	スタッフ職担当課長制の導入状況	10		表 2-3	指定管理者制度導入施設一覧	42	
表 1-5	条例定数の推移	12		表 2-4	指定管理者制度導入による財政効果額	43	
表 1-6	予算人員の推移	12		表 2-5	民営化に伴う財政効果	44	
表 1-7	財調人員の推移	12					
表 1-8	現員数の推移	12					
表 1-9	定員管理調査に基づく職員数の推移	12					
表 1-10	豊島区定員管理職員数の推移	12					
表 1-11	職層一覧	13					
図 1-9	職層別職員数の推移	13					
表 1-12	2 3 区職層別行政系職員数	14					
図 1-10	2 3 区職層別行政系職員数割合	15					
表 1-13	職種別職員数の推移	16					
図 1-11	職種別職員数の推移	16					
表 1-14	職務別職員数の推移	17					
表 1-15	2 3 区職種別行政系職員数	18					
図 1-12	2 3 区職種別行政系職員数割合	19					
表 1-16	職種表	20					
表 1-17	職員平均年齢の推移	21					
図 1-13	職員の年齢構成	21					
図 1-14	23区の職員数と職員一人当たりの区民数	22					
表 1-18	23区職員数の推移	23					

#### ◆第3章 行政評価◆

図 3-1	PDCA マネジメントサイクル	46	ペー ジ
表 3-1	総合評価 今後の事業の方向性	49	
表 3-2	施策の達成状況	50	
表 3-3	政策評価委員会事業評価結果	51	
表 3-4	外部評価実施施策	52	
表 3-5	令和元年度(令和2年度実施)事務事業評価結果	53	
	別の令和3年度予算反映状況		

#### ◆第4章 外郭団体◆

表 4-1	外郭団体の設立目的	56	ペー ジ
表 4-2	外郭団体の概要	57	
表 4-3	外郭団体の公益法人改革への取組み状況	58	
図 4-1	外郭団体に対する区からの支出額の推移	59	
表 4-4	外郭団体に対する区からの支出額の推移	59	
図 4-2	外郭団体の当期収入額合計と区支出額合計の推移	60	
表 4-5	外郭団体の当期収入額の推移	60	
図 4-3	外郭団体の管理費合計の推移	61	
表 4-6	外郭団体の管理費の推移	61	
表 4-7	外郭団体の管理費のうち人件費の推移	61	
図 4-4	外郭団体の職員 (総職員) 数合計の推移	62	
図 4-5	外郭団体の職員(常勤職員)数合計の推移	62	
表 4-8	外郭団体の職員数の推移	63	

#### ◆終 章◆

図 5-1	経常収支比率の推移	70	ペー ジ
図 5-2	貯金 (基金) と借金 (負債) の推移	71	

# 豊島区の基礎データ

● 地形・自然

位置(区の中央部) 東経139度43分、北緯35度44分

地 勢 東西 6,720 メートル、南北 3,660 メートル

> 面 積 13.01 平方キロメートル

<mark>海 抜</mark> 8 メートルから 36 メートル

● 人口・世帯

総 人 口※

286,596 人 (男 143,578 人、女 143,018 人・令和 3 年 4 月 1 日現在)

**外 国 人 数 25,651** 人 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

世 帯 数 178,595 世帯(令和 3 年 4 月 1 日現在)

<u>人 ロ 密 度</u> **22,029 人**/平方キロメートル(総人口/面積・令和3年4月1日現在)

※平成24年7月9日から住民基本台帳法の一部改正、入管法等の改正や外国人登録法の廃止により、外国人住民の方も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載されるようになりました。

## 豊島区行政経営白書

— 令和 3 年度版 — 500 円

初版	発行	平成 18 年 2 月
2版	発行	平成 19 年 3 月
3版	発行	平成 20 年 3 月
4版	発行	平成 21 年 3 月
5版	発行	平成 22 年 3 月
6版	発行	平成 23 年 4 月
平成24年度版	発行	平成 24 年 8 月
平成25年度版	発行	平成 25 年 8 月
平成26年度版	発行	平成 26 年 8 月
平成27年度版	発行	平成 27 年 8 月
平成28年度版	発行	平成 29 年 2 月
平成29年度版	発行	平成 30 年 2 月
平成30年度版	発行	平成 31 年 2 月
令和元年度版	発行	令和2年2月
令和2年度版	発行	令和3年2月
令和3年度版	発行	令和4年2月

豊島区政策経営部行政経営課 〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ℡(03)3981-1111 (代表)

この白書は、豊島区役所の行政情報コーナーで購入できます。

### SDGs 未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。